

# 事業用太陽光22%下げ

## 19年度買い取り価格14円に

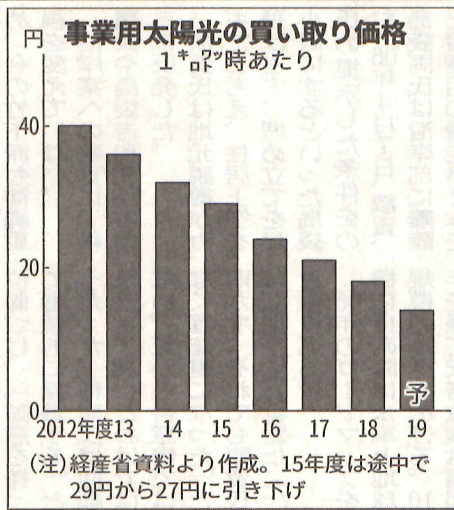
経済産業省は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)で、2019年度の太陽光発電(事業用)の価格を1キロワット時あたり14円とし、現在の18円から22%下げる。安い価格で発電する事業者から順番に買い入れる「入札制」の対象も出力500キロワット以上と、従来の2千キロワット以上から広げる。コスト重視を徹底するが、普及との両立が課題になる。

### 値下げ圧力、一段と

経産省が9日に開く会として発電する太陽光発電で価格案を示し、3月末までに正式決定する。議で価格案を示し、3月の電の4〜5割程度にあたる。新価格は新規の買い取り契約が対象だ。FITでは再生エネで500キロワット未満の事業者が対象で、現在、事業用

一定期間、同じ価格で買い取る。費用は消費者の電気料金などに乗せられる。事業用の場合、20年にわたり決まった価格で買い取る。東日本大震災や原子力発電所の事故を受けて12年に始め、当初は1キロワット時あたり40円

だった。19年度は3分の1程度まで下がる。買い取り価格を下げるのは、消費者や企業の負担が重いためだ。18年度の電気代への乗せは2・4兆円にのぼる。経産省によると世界では太陽光の発電コストが17年上半期で1キロワット時あたり9・1円。ドイツでは18年の買い取り価格が1キロワット時あたり8・3円だ。価格を下げるため、買い取り枠を設けた上で安



い電力を提示する事業者から順番に買い入れる「入札」の対象も広げる。対象の事業者は価格競争を迫られる。日本でも太陽光発電が普及しパネルの設置費用は下がった。低金利もあり、経産省は投資コストを低く見積もっている。ただ、2割超の下げは大きい。18年度には上限価格の15・5円を非公開にして2千キロワット以上のメガソーラーから入札を募ったところ、入札価格がいずれも上限を上回り、成立しないという事態が

あった。14円は大規模な事業者でも厳しい水準で、小規模な発電を計画する事業者は淘汰される可能性がある。再生エネは普及への目標もいる。政府はエネルギー基本計画で再生エネを「主力電源」と位置づけ、電源に占める割合を現状の16%から30年度に22〜24%まで上げる目標を掲げる。太陽光は現状が5%で、30年度は7%分を目指す。一方で18年秋には、九州電力管内で太陽光発電が一時的に余り、電力会社が買い取り切れないというところもあった。太陽光をうまく使うインフラ作りも課題になる。